

認知症初期集中支援チームのあり方と効果的な活動に関する調査研究事業

目的

1.認知症初期集中支援チーム活動に関する調査

全国の市町村に設置された認知症初期集中支援チームの直近の活動状況を把握し、経年的な変化等を含め、全体状況や課題を整理し、全国で共有していくことを目的とした。またこの内容も踏まえて認知症初期集中支援チームの今後のあり方、評価指標について検討する。

2.優良連携事例収チーム活動における“地域の社会資源等との連携”に着目し、有効・優良な連携を整理し、認知症初期集中支援チームと地域の社会資源等との連携のあり方、また、地域の中のチームの役割等について、全国の自治体やチームで共有すべき事例を収集することを目的とした。

事業概要

1.認知症初期集中支援チーム活動に関する調査

(1)調査対象：全国の市町村に設置された認知症初期集中支援チーム（自治体経由で調査票提供）

(2)調査方法：MS エクセル調査票を格納した CD 郵送配布（回答はメール添付による）

(3)調査期間：2021 年 10 月下旬～2021 年 11 月 24 日（回答期日）

(4)回答状況：1,263 チーム 回答自治体数 852 市町村（48.9%）対象者情報 4,796 人分データ

2.優良連携事例収集

(1)調査対象：全国の市町村（設置された認知症初期集中支援チーム）

(2)調査方法：MS エクセル記入シートを格納した CD 郵送配布

(3)調査期間：2021 年 11 月下旬～2021 年 12 月 20 日

(4)回答状況：239 自治体（具体的な事例提供は 189 事例）

(5)事例選定の経過

①提供された 189 事例について、収集目的（「複数の専門職により構成されるチームの強みを活かした活動」、「地域の社会資源や他の施策(事業)との優良な連携・取り組み」の観点）から絞り込み、②委員会委員の分担作業（下記の基準・目安）によって、さらに 20～25 事例への絞り込み作業、③委員会において、全体確認・協議の上、最終的な優良連携の事例として整理

事業結果

1.認知症初期集中支援チーム活動に関する調査

全国の市町村に設置されたチームに対してアンケート調査を実施。回答状況は 1,263 チーム 回答自治体数 852 市町村（48.9%）対象者情報 4,796 人分のデータが収集された。課題とされる地域包括支援センターとの役割分担は地域の特性に応じて行われていればよいが、その地域におけるそれぞれの守備範囲を双方がきちんと了解し合っていることが大前提となる。具体的には、ファーストタッチ事例と困難事例の両者はともに重要であるにも関わらず、ファーストタッチ事例にどこも対応していないといったことがないようにする必要がある。また地域包括のみならず、民生委員、医療保険部局などとの連携も意識していくことが求められる。今年度は調査方法、調査項目を若干変更した。その結果提出チーム数が増加し、偏りが改善された。この調査結果は研修資料としても重要であり、チームの活動を定点的に観察できる点でも有用である。今後も引き続き調査していく必要がある。また地域の施策におけるチーム活動の方向性について検討した。チームの役割が、次第に困難事例の解決に傾く傾向にある。そのような事例に正面から取り組み、医療や介護につなげていくことにより、地域の有する認知症に関する様々な仕掛けや組織につながったり、活性化することが実際に起こっており重要と思われる。チーム活動の評価指標としては適切な対象者の把握、社会から孤立している状態にある人への対応といった観点へのチームの取組向上につながるような指標が求められるのではないかと考えられた。

2.優良連携事例収集

調査対象は全国の市町村（設置された認知症初期集中支援チーム）で回答状況は 239 自治体（具体的な事例提供は 189 事例）であった。その中からチームの役割を示すことに適した典型的な成功活動事例や、地域の力を生かした連携の成功例等 29 事例を採択した。これらの事例を公開することにより、全国のチームが多様な事例に対応する際の参考にしたり、チームの運用のヒントになることが期待される。